

「学校長の裁量・権限に関する調査」 報告書について

本報告書は、「新教育システム開発プログラム」事業の一環として、文部科学省の委託により株式会社ベネッセコーポレーション・ベネッセ教育研究開発センターが平成18年12月に実施した「学校長の裁量・権限に関する調査」（以下、本調査）の結果をまとめたものである（採択番号18）。

「新教育システム開発プログラム」は、将来の制度改正を見据え、新しい教育システム導入の可能性を検証することを調査研究の目的としている。本調査もこの目的にしたがい、「学校運営の裁量拡大」をテーマにして、学校長の裁量・権限の実態とその拡大の可能性について検討を行っている。

調査は、実際に校長がどの程度の裁量・権限を有し、それに対してどのような意識をもっているのかを明らかにするという観点から、全国の公立小・中学校の校長5,000名を対象に行われた。同時に、学校現場の裁量・権限の程度は、自治体の教育行政に規定されるところが大きいことから、全国すべての市区町村の教育長を対象とした調査も実施することにした。

調査概要は、以下の通りである。

●学校長調査

調査対象：全国の公立小学校2,500校、公立中学校2,500校の校長（無作為抽出）

調査時期：平成18年12月

調査方法：郵送法（学校あての郵送による発送と回収）

回収数：小学校長1,098通、中学校長1,197通、その他20通、無答不明30通、合計2,345通（回収率46.9%）

●教育長調査

調査対象：全国の市区町村に勤務する教育長1,864名（悉皆）

調査時期：平成18年12月

調査方法：郵送法（教育委員会あての郵送による発送と回収）

回収数：895通（回収率48.0%）

なお、本報告書は、単純集計と基礎的なクロス集計に基づいた分析を中心としている。今後、自治体や学校の特徴ごとに詳細な分析が求められるが、まずは、本報告書により、実態把握とそこから何が言えるかを考える作業からはじめたい。本調査の結果が、より円滑な学校運営や効果的な教育活動を行うための施策を検討する資料として、広く活用されれば幸いである。

平成19年3月
株式会社ベネッセコーポレーション